

事務事業名		消防協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	2 2 防災対策の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	0 5 消防体制の充実				01	09	01	02	01
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) 年度～ <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	大船渡消防署				(A) 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)				
	課長名	菊池 一夫								
	係名	消防団係	電話						27-2119	
	担当者	石橋 良	内線	433						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・消防職員および消防団員の全国組織である日本消防協会にかかる会議や研修に関する事業。 ・全国組織である日本消防協会には、岩手県消防協会、県南ブロック消防団長等会議、岩手県消防協会気仙地区支部の下部組織がある。 ・主な業務は、消防団の連携を図るための県消防協会への会議出席と市負担金支出、県南ブロック消防団 長等会議出席、気仙地区支部会議出席と市負担金支出がある。 ・事業費は、会議参加者の旅費交通費、県消防協会と気仙地区支部の負担金として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
							財源内訳	都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
						事業費計 (A)	0			
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計 (B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
会議出席(理事会、代議員会)		ア	岩手県消防協会会議参加回数
岩手県消防協会・気仙地区支部の負担金の支出		イ	県南ブロック会議参加回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	気仙地区支部会議参加回数
・日本消防協会定例表彰式			
・前年度と同じであるが、コロナウイルス感染症の影響で中止となる事業も予想される(県消防協会事業にあわせて)			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・消防団長		名称	
・消防副団長		単位	
		カ	消防団長人員数
		キ	消防副団長人員数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
消防団相互の意思疎通を図る。		名称	
		単位	
		サ	岩手県消防協会会議出席率
		シ	県南ブロック会議出席率
		ス	気仙地区支部会議出席率
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
県内各消防団の情報交換と連携が図られ、発災時の相互応援が円滑に実施できる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,070	898	1,085	940	1,150	1,091
		事業費計(A)	千円	1,070	898	1,085	940	1,150	1,091
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720
		人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,950	3,778	3,965	3,820	4,030	3,971
⑤ 活動指標	ア	回	8	6	4	7	5	6	
	イ	回	1	1	1	1	1	1	
	ウ	回	3	3	4	3	3	3	
⑥ 対象指標	カ	人	1	1	1	1	1	1	
	キ	人	3	3	3	3	3	3	
	ク								
⑦ 成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	
	シ	%	100	100	100	100	100	100	
	ス	%	100	100	100	100	100	100	

事務事業ID	1092	事務事業名	消防協会参画事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	県内消防団の連携に関することや、共通意識を持つために開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	全国的に大規模かつ複雑多様化、激甚化する災害が発生する中で、その活動はさらに重要となってきた。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	消防団の資質の向上や、大規模災害に対する相互応援体制など期待は大きくなってきている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	県内の消防団長が一堂に介し、各消防団の連携に関する基本方針や重要事項等を検討する会議で、消防力の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	消防力の充実を図ることは、市の責任である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理事(監事)会や代議員会及び消防団長等研修会開催により、情報の共有化や意見交換を図ることにより、十分意思疎通が得られている。
	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	消防団員の出勤日数がかさみ、これ以上の会議や研修会に係る出勤は控える必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	県内消防団員の意思疎通ができず、相互応援体制の確立に支障がでる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	県内消防団の意思疎通を図る機会はいずれもこれだけである。経費のほとんどが旅費と負担金であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	消防団員の出勤手当の算定は時間でなく出勤日数である。人件費削減にはつながらない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	消防力の充実を図ることは、市の行政責任である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		●	×																
	低下		×	×																
県内消防団とより密接に意思疎通を図ることにより、相互応援体制を築き、広域消防体制の充実を図る。																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	自治体消防の体制だけでは対処できない大規模災害への相互応援体制確立のため、また消防技術の向上等のためにはなくてはならない事業である。継続実施する。